

(1) 経営の安全性・効率性に関する主な経営指標

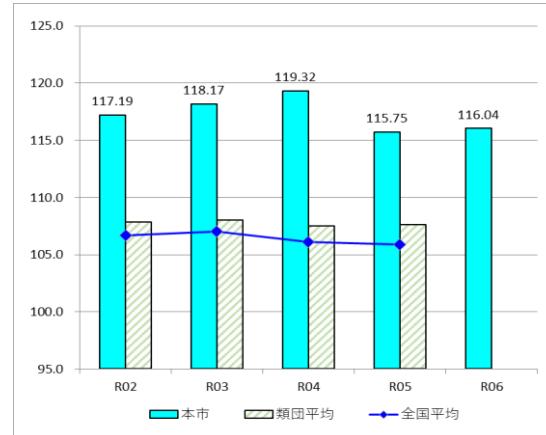
汚水整備途上にあり、下水道使用料は上昇傾向で推移していましたが、今後は人口減少の影響の方が大きくなると想定した事業運営が必要となります。

①経常収支比率（%） 経常収益÷経常費用×100

下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債利子等の費用をどの程度賄えているかを表すものです。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要となります。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 本市 | 117.19 | 118.17 | 119.32 | 115.75 | 116.04 |
| 類団平均 | 107.85 | 108.04 | 107.49 | 107.64 | |
| 全国平均 | 106.67 | 107.02 | 106.11 | 105.91 | |

汚水整備を進めながら水洗化普及促進に取り組んでいるものの、有収水量は減り、下水道使用料もわずかに減収となりましたが、委託料や支払利息等の費用が減少したことにより、100%を上回る状態を維持しています。

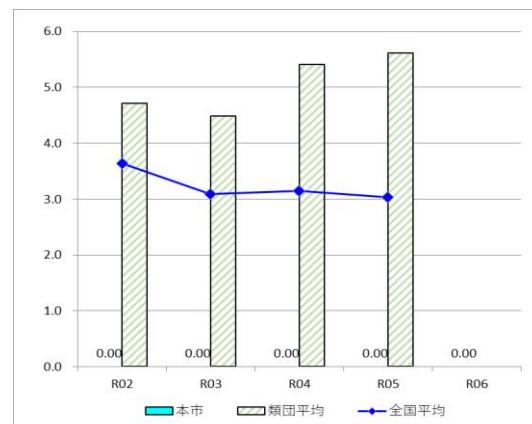


②累積欠損金比率（%） 当年度未処理欠損金÷（営業収益-受託工事収益）×100

営業収益に対する累積欠損金の状況を表すものです。財政の健全性から、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|------|------|------|------|------|
| 本市 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 類団平均 | 4.72 | 4.49 | 5.41 | 5.61 | |
| 全国平均 | 3.64 | 3.09 | 3.15 | 3.03 | |

累積欠損金は発生していないことから、経営状況は健全であるといえます。

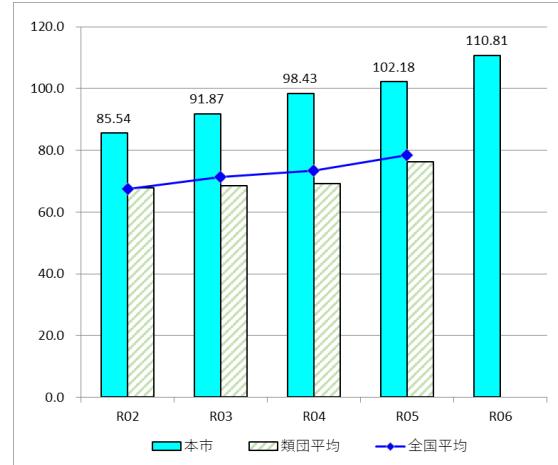


③流動比率（%） 流動資産÷流動負債×100

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表すものです。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 本市 | 85.54 | 91.87 | 98.43 | 102.18 | 110.81 |
| 類団平均 | 67.93 | 68.53 | 69.18 | 76.32 | |
| 全国平均 | 67.52 | 71.39 | 73.44 | 78.43 | |

全国平均、類似団体平均より高く、上昇傾向で推移しており、支払能力に問題が無いことを示しています。

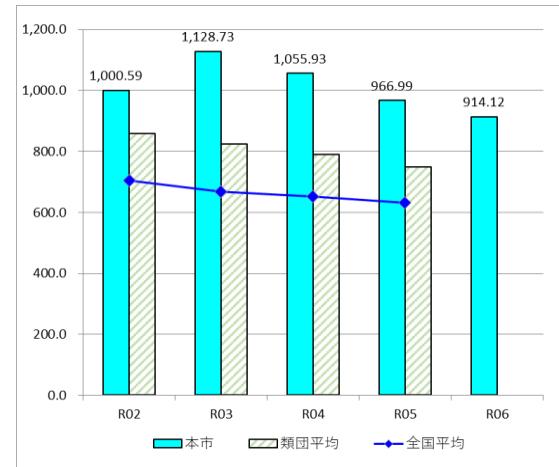


④企業債残高対事業規模比率（%） $(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すものです。明確な数値基準はありませんが、この割合が小さいほど、資金調達における企業債への依存度が低いことを示しており、経営状態の安全性は高いといえます。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 本市 | 1,000.59 | 1,128.73 | 1,055.93 | 966.99 | 914.12 |
| 類団平均 | 857.88 | 825.10 | 789.87 | 749.43 | |
| 全国平均 | 705.21 | 669.11 | 652.82 | 630.82 | |

汚水整備途上であり、その財源として企業債を借り入れていることから、全国平均、類似団体平均と比べて高い数値で推移しています。

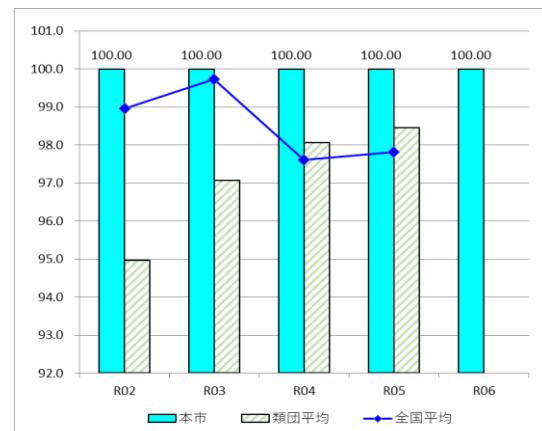


⑤経費回収率（%） 下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く） × 100

下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度賄えているのかを表すもので、使用料水準が適正かどうかを判断できるものです。汚水処理費用を下水道使用料で賄えていることを示す100%以上であることが必要です。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 本市 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 類団平均 | 94.97 | 97.07 | 98.06 | 98.46 | |
| 全国平均 | 98.96 | 99.73 | 97.61 | 97.81 | |

汚水処理費用を下水道使用料で賄えていることを示す100%で推移しています。

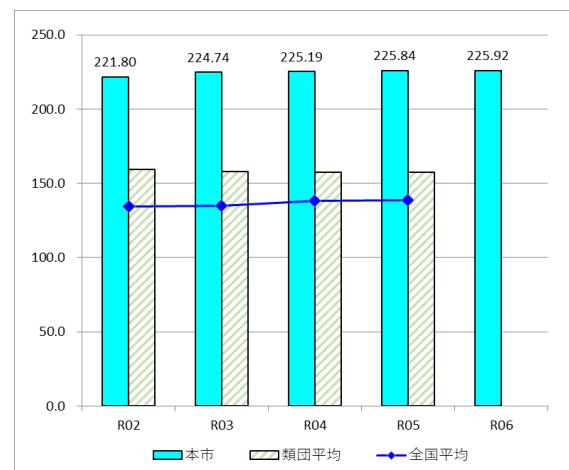


⑥汚水処理原価（円） 汚水処理費（公費負担分を除く） ÷ 年間有収水量

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用のことで、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理費用を表すものです。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを分析します。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 本市 | 221.80 | 224.74 | 225.19 | 225.84 | 225.92 |
| 類団平均 | 159.49 | 157.81 | 157.37 | 157.45 | |
| 全国平均 | 134.52 | 134.98 | 138.29 | 138.75 | |

汚水整備途上であり、毎年度約15~20億円の投資規模を継続していることから、全国平均、類似団体平均と比較すると資本費（企業債利子、減価償却費）が高くなる傾向にあります。

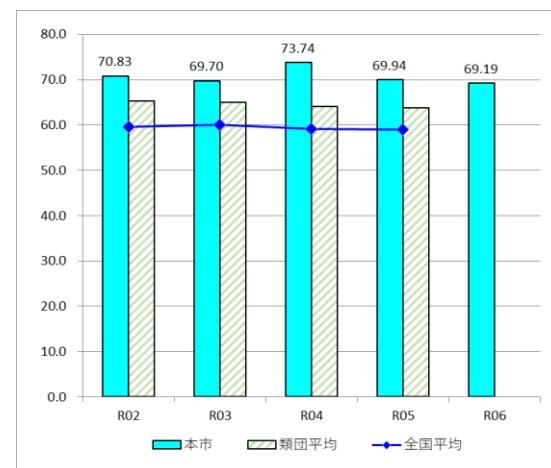


⑦施設利用率（%） 晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100

施設が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断するものです。施設が効率的に運営されていることを示す高い数値であることが望まれます。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 本市 | 70.83 | 69.70 | 73.74 | 69.94 | 69.19 |
| 類団平均 | 65.28 | 64.92 | 64.14 | 63.71 | |
| 全国平均 | 59.57 | 59.99 | 59.10 | 58.94 | |

全国平均、類似団体平均をわずかに上回る70%前後で推移していますが、施設処理能力の余力がある状態であることから、更なる水洗化普及促進に取り組む必要があります。

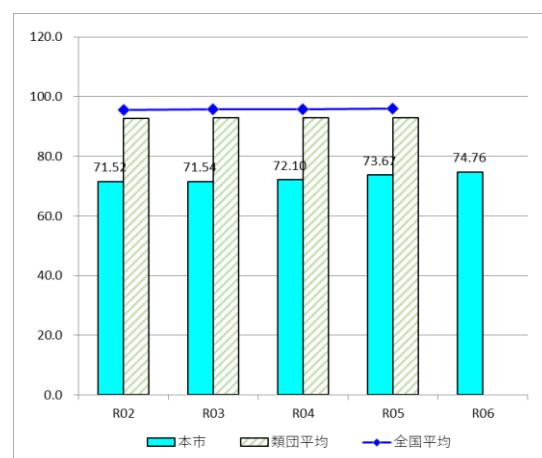


⑧水洗化率（%） 現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したもので、公共用海域の水質保全や下水道使用料収入の確保の観点から100%となっていることが望れます。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 本市 | 71.52 | 71.54 | 72.10 | 73.67 | 74.76 |
| 類団平均 | 92.72 | 92.88 | 92.90 | 92.89 | |
| 全国平均 | 95.57 | 95.72 | 95.82 | 95.91 | |

1ポイントを上回る向上となったものの、全国平均、類似団体平均を大きく下回っています。下水道整備の効果を発現させるためにも、更なる水洗化普及促進の取組みが必要です。



(2) 老朽化の状況に関する主な経営指標

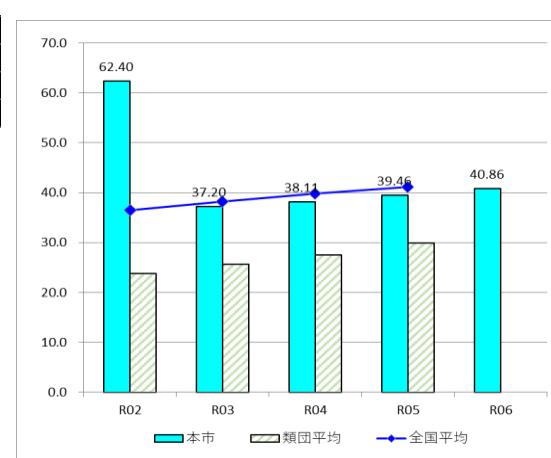
昭和32年の着手以来整備を進めていることから、施設の老朽化が進んでおり、投資規模と収支バランスを見極めながら、適切な維持管理や計画的で効率的な更新を行う必要があります。

①有形固定資産減価償却率（%） 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものです。この数値が高いほど資産の老朽化度合が高いことを示しています。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 本市 | 62.40 | 37.20 | 38.11 | 39.46 | 40.86 |
| 類団平均 | 23.79 | 25.66 | 27.46 | 29.93 | |
| 全国平均 | 36.52 | 38.17 | 39.74 | 41.09 | |

全国的にみても早い昭和32年から下水道整備に取り組んでいることから、類似団体と比較すると高い数値で推移しており、わずかずつですが施設の老朽化が進んでいる状況です。

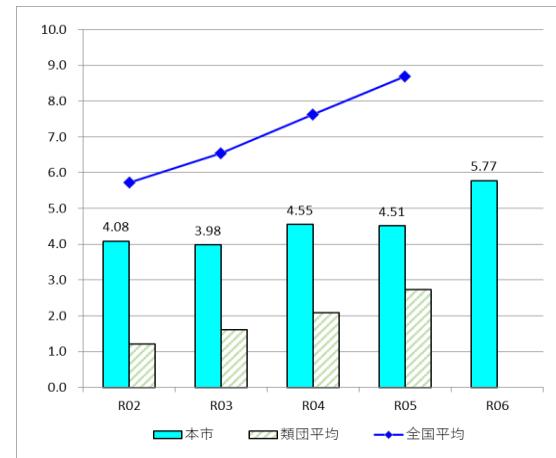


②管渠老朽化率（%）法定耐用年数を超過した管渠延長÷下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すものです。この数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示しています。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|------|------|------|------|------|
| 本市 | 4.08 | 3.98 | 4.55 | 4.51 | 5.77 |
| 類団平均 | 1.22 | 1.61 | 2.08 | 2.74 | |
| 全国平均 | 5.72 | 6.54 | 7.62 | 8.68 | |

管渠の改築に取り組んでいますが、全国的にみても早い昭和32年から下水道整備に着手したこともあり、類似団体平均と比較すると耐用年数を超えた管渠が多い状況となっています。



③管渠改善率（%）改善管渠延長÷下水道布設延長×100

当該年度に更新した管渠延長の割合を表すものです。管渠の更新ペースや耐震化等の状況を把握し、計画的に更新することが求められます。

| | R02 | R03 | R04 | R05 | R06 |
|------|------|------|------|------|------|
| 本市 | 0.31 | 0.36 | 0.15 | 0.07 | 0.19 |
| 類団平均 | 0.09 | 0.17 | 0.13 | 0.06 | |
| 全国平均 | 0.30 | 0.24 | 0.23 | 0.22 | |

下水道ストックマネジメント計画に基づき、改築更新に取り組んでいるものの、汚水整備途上であるため新設が多いことや防災・減災のための雨水対策事業を優先していることから、管渠の改築更新はやや遅れぎみです。

